

平成14年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成13年10月31日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 三木正弘

TEL(03)3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成13年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,171,631	72.3	89,049	16.7	89,664	29.1
12年9月中間期	679,834	-	76,330	-	126,504	-
13年3月期	1,383,369		149,732		199,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	46,414	39.3	90 19	-
12年9月中間期	76,472	-	148 60	-
13年3月期	117,900		229 11	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 1,934百万円、12年9月中間期 4,942百万円、13年3月期 7,102百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 514,606,472株 12年9月中間期 514,613,193株 13年3月期 514,603,052株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 12年9月中間期及び13年3月期の連結業績は、13年9月中間期の表示方法にあわせて修正再表示されています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	2,829,994	1,656,152	58.5	3,218 21
12年9月中間期	2,244,051	1,590,439	70.9	3,090 55
13年3月期	2,830,469	1,625,012	57.4	3,157 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 514,619,472株 12年9月中間期 514,613,753株 13年3月期 514,593,472株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	96,594	111,087	25,227	427,369
12年9月中間期	57,227	82,442	9,459	638,881
13年3月期	139,976	259,792	74,624	466,266

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 172社 持分法適用非連結子会社数 58社 持分法適用関連会社数 62社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)9社(除外)2社 持分法(新規)5社(除外)9社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

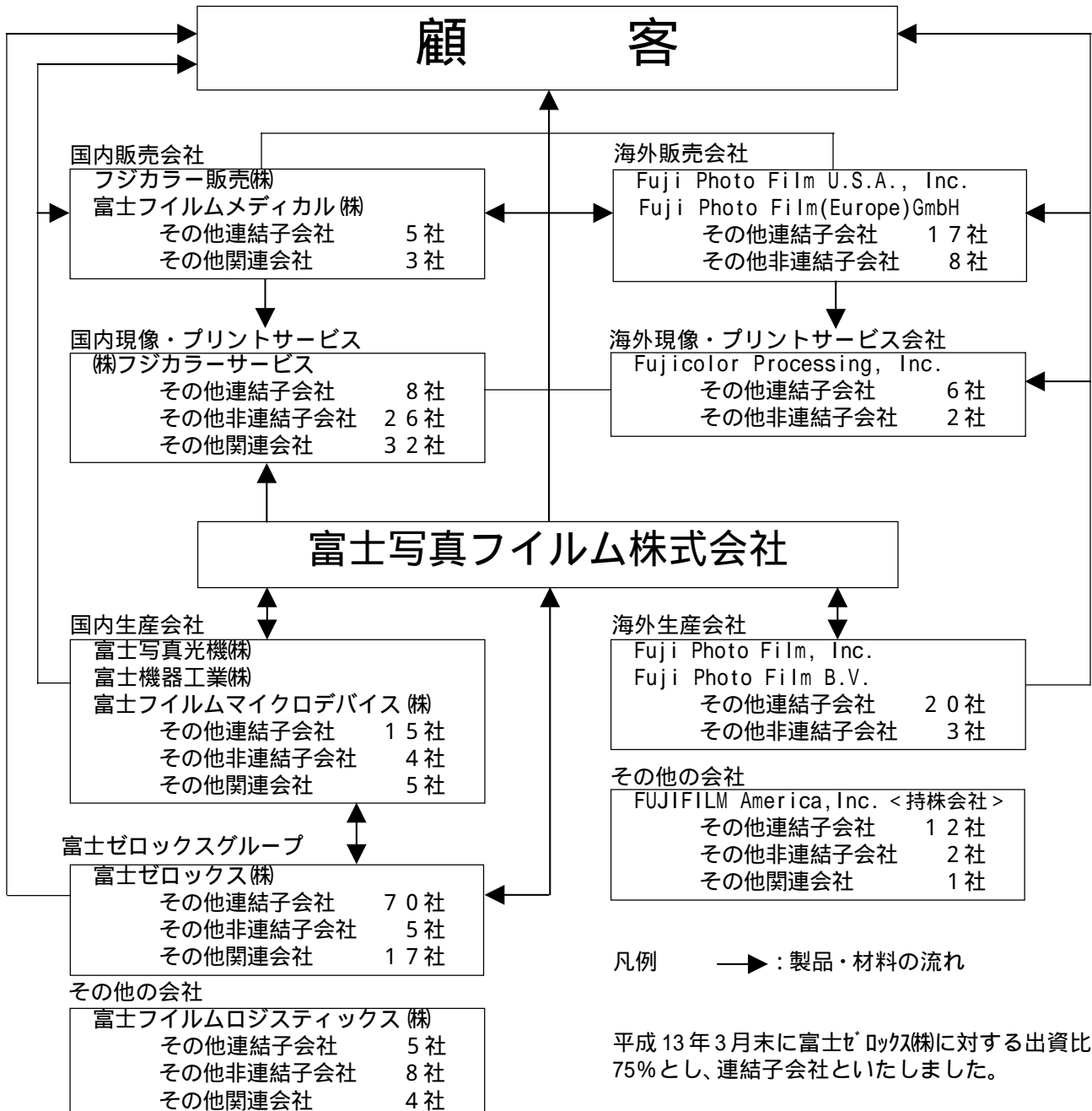
	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,450,000	183,000	170,000	87,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円05銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フイルム株式会社(当社)及び子会社230社、関連会社62社より構成されており、イメージング ソリューション・インフォメーション ソリューション・ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージング ソリューション	カラーフイルム、フイルムカメラ、 デジタルカメラ、ラボ機器及び 現像プリント用のカラーペーパー・ 薬品・サービス等	当社、富士写真光機(株)富士フイルムマイクロデバイス(株)、 フジカラー販売(株)、(株)フジカラーサービス、Fuji Photo Film, Inc.、 Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、 Fuji Photo Film(Europe)GmbH、Fujicolor Processing, Inc.他
インフォメーション ソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用 の各種システム機材、液晶ディスプレイ 材料、及びデータメディア等	当社、富士機器工業(株)富士フイルムデバイス(株)、 富士フイルムアール(株)、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、 Fuji Photo Film (Europe)GmbH 他
ドキュメント ソリューション	ドキュメントサービス用のオフィス 複写機、プリンター、ファクシミリ、 消耗品等	富士ゼロックス(株)、富士ゼロックスオプティクス(株)、 鈴鹿富士ゼロックス(株)、 Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd 他



2．経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

当社は、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、社会の発展に貢献してまいります。

「I & I (イメージング・アンド・インフォメーション)」の事業領域の拡大を積極的に図るべく、中長期的経営戦略における重点課題として具体的に以下の項目を掲げ、グループ全社を挙げて取り組んでおります。

- ・当社独自の技術を駆使して、ユニークな新製品・新システム・新サービス・新ソリューションを積極的に導入し、I & I 分野でのトップ企業としての基盤を一層強化する。
- ・グローバルな視点に立った事業展開をさらに強力に推進する一方、それぞれの地域社会に密着した事業活動を行い、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、国内外の子会社・関連会社を含めグループ一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・日々構造改革を進めグローバルベースでのIT化とネット対応を図るとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取り組みをより一層強化・整備・充実していく。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっております。

今後、さらにコーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況及び利益配分について

当中間期の我が国経済は個人消費の低迷に加え、民間設備投資も減少し、低調に推移いたしました。海外におきましては、米国経済は景気刺激金融・財政政策にも関わらず企業の設備投資に底入れ感がなく、減税の個人消費に対する効果も不透明で景気停滞感が強くなりました。欧州経済もユーロ圏を中心に一段と減速感が強まり、またアジア諸国の経済も減速傾向が鮮明となりました。

このような状況のなか、当社グループはIT時代における画像情報ニーズに各分野で応えるべく、デジタル技術・ネットワーク技術を活用した事業を積極的に展開しております。具体的には、液晶ディスプレイ材料事業の生産能力拡張、小型デジタルミニラボの市場導入、中国市場におけるデジタルカメラ等の生産・販売拠点の拡大、米国の印刷事業に対する体制強化等、事業領域の拡大に努めております。

当社は、平成13年3月末に富士ゼロックス株式会社の発行済株式の25%を追加取得し出資比率が75%となり、同社を連結子会社といたしました。同社グループの財務諸表は、平成13年3月期につきましては、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では持分法(50%)で処理いたしましたが、当中間期より同損益計算書についても直接連結といたしております。

当中間期の連結売上高は1兆1,716億円(前年同期比72.3%増)となりました。このうち、国内売上高は6,641億円(前年同期比107.9%増)、海外売上高は為替の円安影響もあり5,075億円(前年同期比40.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は890億円(前年同期比16.7%増)、税引前利益は896億円(前年同期比29.1%減)、当期純利益は464億円(前年同期比39.3%減)となりました。なお、税引前利益及び当期純利益の対前年同期比が大きく減少しておりますのは、前年同期には一過性の退職給付信託設定益(税引前で561億円、税引後で325億円)が含まれておりますためです。

(注) 最近、緊急問題特別委員会(EITF)は販売促進費等の損益計算書上の分類に関する基準書を発行しました。当社はこの基準書を遡及的に適用した結果、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました取引先に対する実質的な価格調整の意味を持つ販売促進費等については売上高の控除項目として処理しております。この基準書適用による当中間期での売上高影響額は約327億円ですが、販売費及び一般管理費が同額減少するため当期の純利益への影響はありません。これに伴い、前年中間期、前年通期の数値についても同基準書を適用して組替再表示しております。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、3,967 億円（前年同期比7.4%増）となりました。カラーフィルムにつきましては、世界初の第4の感色層を搭載した35mmフィルム「SUPERIA」とAPSフィルム「nexia」の拡販に努め、レンズ付きフィルムではセンサー付きフラッシュを搭載した「写ルンです スペシャルEye800」、エコマークの認定を受けた「写ルンです シンプルEye800」を発売いたしました。また、フィルムカメラでは35mmカメラ「Silvi」シリーズ及びAPSカメラを加えた7機種を一斉発売しラインアップの充実に努めました。デジタルカメラでは、オーディオ機能も搭載した「FinePix50i」等、魅力ある新製品を発売しております。また、ラボ機器ではデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズが順調に販売台数を拡大しております。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、3,175 億円（前年同期比2.2%増）となりました。印刷システム関連製品では、CTP（コンピュータ・プレート）システムをはじめとしたソリューションビジネスを強力に推進いたしました。医療診断用製品では、コンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」がご好評をいただき、売上を伸ばしております。産業用材料製品では、液晶ディスプレイの材料部品として使用される「ワイドビューフィルム」が売上を伸ばし、データメディア製品では、大容量の「LT0 Ultrium 1」データカートリッジの販売が順調に推移しました。

* LT0、Ultrium は、Hewlett-Packard 社、IBM 社および Seagate 社の米国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、4,574 億円となりました。ドキュメント サービス事業では、カラー化の推進や既存機のコピー・プリント出力量が増大したことに伴う消耗品・保守サービス等の売上が伸張したことと、中国における新たなドキュメント事業の立上げにより、売上を伸ばしております。また、昨年末に中国・香港の事業権を獲得したことに加え、本年には日本電気株式会社のレーザープリンター事業を買収し、事業の拡大に努めております。

当中間期の設備投資につきましては、液晶ディスプレイ材料需要の拡大に対応するため、「フジタック」の新工場建設を推進する等、その生産能力の拡充を積極的に推し進めております。また、中国市場でのさらなる事業展開を図るため、持株会社として「富士写真フイルム（中国）投資有限公司」を設立し、新規事業への投資を積極的に推進し生産・販売の現地化を進めております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり12円50銭に決めさせていただきました。

（2）通期の見通し及び利益配分の予想

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられますが、前述の重点課題にグループ全社を挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。主として米国における経済環境変化が、どの程度今後の業績に影響を与えるか不透明ではありますが、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 2 兆 4,500 億円、当期純利益 870 億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での対米ドル円為替レートを121円、対ユーロ円為替レートを107円で想定いたしております。

当期末配当金につきましては1株当たり12円50銭、年間では25円の配当を予想いたしております。

4 . 環境施策

当社では、地球規模の視点に立った環境保全を今日の経営課題として受け止め、

- ・ 自然環境に対する配慮（人間と自然の調和）
- ・ 化学物質に関する安全の確保
- ・ ソースリダクション（有限な資源を無駄にしないこと）

の3つの観点を基本とする環境施策に積極的に取り組んでおります。

当社の環境施策の基本スタンスはレスポンシブルケア（環境保全・安全を確保する自主管理活動）のさらなる充実にあります。国際規格ISO14001の認証を国内外の当社グループで既に取得しております他、「写ルンです シンプルEye800 Flash27」及び「写ルンです スーパーEye800」シリーズでレンズ付きフィルムでは初めてのエコマーク認定の取得、化学物質環境安全情報データベースの構築・運用、環境保全関連費用の把握とその効果を集計する環境会計報告システムの構築・運用、ゼロエミッション化の推進等、環境パフォーマンスの改善を積極的に行っております。

環境保全は企業経営の根幹をなすという理念のもとに、今後もその取り組みを一層強化してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		13年9月中間期		13年3月期		増減 (は減少)	12年9月中間期	
			平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在	
[資産の部]			%		%			%	
流動資産									
現金及び現金同等物			427,369		466,266		38,897	638,881	
有価証券			8,334		11,019		2,685	30,017	
受取債権									
営業債権及びリース債権			460,292		476,754		16,462	261,508	
関連会社等に対する債権			40,344		42,185		1,841	45,783	
貸倒引当金			13,431		13,147		284	8,947	
			487,205		505,792		18,587	298,344	
棚卸資産			364,329		354,321		10,008	235,281	
繰延税金資産			59,554		56,079		3,475	38,024	
前払費用及びその他の流動資産			29,223		26,493		2,730	14,975	
流動資産合計	48.6	1,376,014	50.2	1,419,970	43,956	55.9	1,255,522		
投資及び長期債権									
関連会社等に対する投資及び貸付金			35,506		42,169		6,663	173,830	
投資有価証券			264,171		245,975		18,196	239,182	
長期リース債権及びその他の長期債権			107,316		101,404		5,912	20,214	
貸倒引当金			1,695		1,825		130	524	
投資及び長期債権合計	14.3	405,298	13.7	387,723	17,575	19.3	432,702		
有形固定資産									
土地			71,197		70,140		1,057	45,591	
建物及び構築物			499,703		485,574		14,129	323,633	
機械装置及びその他の有形固定資産			1,446,450		1,400,075		46,375	1,021,564	
建設仮勘定			37,811		33,605		4,206	43,317	
			2,055,161		1,989,394		65,767	1,434,105	
減価償却累計額			1,353,307		1,307,501		45,806	964,770	
有形固定資産合計	24.8	701,854	24.1	681,893	19,961	20.9	469,335		
その他の資産									
営業権			185,215		182,721		2,494	10,325	
その他無形固定資産			57,162		61,015		3,853	33,247	
繰延税金資産			37,673		31,916		5,757	9,585	
その他			66,778		65,231		1,547	33,335	
その他の資産合計	12.3	346,828	12.0	340,883	5,945	3.9	86,492		
資産合計	100.0	2,829,994	100.0	2,830,469	475	100.0	2,244,051		

科目	期別		13年3月期		増減 (は減少)	12年9月中間期	
	13年9月中間期 平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在	
[負債の部]	%		%			%	
流動負債							
社債及び短期借入金	172,529		251,402		78,873	156,446	
支払債務							
営業債務	238,595		262,361		23,766	151,885	
設備関係債務	44,509		39,455		5,054	32,609	
関連会社等に対する債務	9,945		10,980		1,035	10,311	
	293,049		312,796		19,747	194,805	
未払法人税等	36,862		51,464		14,602	34,090	
未払費用	147,415		141,812		5,603	91,306	
その他の流動負債	52,290		50,381		1,909	23,715	
流動負債合計	24.8	702,145	28.5	807,855	105,710	22.3	500,362
固定負債							
社債及び長期借入金	142,412		81,246		61,166	25,420	
退職給付引当金	131,583		130,957		626	22,105	
繰延税金負債	14,086		17,683		3,597	39,892	
その他の固定負債	58,809		47,181		11,628	41,391	
固定負債合計	12.3	346,890	9.8	277,067	69,823	5.7	128,808
少数株主持分	4.4	124,807	4.3	120,535	4,272	1.1	24,442
[資本の部]							
資本金 普通株式 額面50円	40,363		40,363		0	40,363	
授權株式数 800,000,000株							
発行済株式数 514,625,728株							
資本準備金	68,135		68,135		0	68,135	
連結剰余金	1,589,784		1,549,803		39,981	1,514,164	
その他の包括利益(損失)累積額	42,130		33,289		8,841	32,223	
資本合計	58.5	1,656,152	57.4	1,625,012	31,140	70.9	1,590,439
負債及び資本合計	100.0	2,829,994	100.0	2,830,469	475	100.0	2,244,051

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在	増減 (は減少)	平成12年9月30日現在
有価証券未実現利益	2,596	14,732	12,136	22,493
為替換算調整額	19,680	23,397	3,717	49,606
最小年金負債調整額	24,624	24,624	0	5,110
デリバティブ未実現損失	422	-	422	-

比較中間連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減 (は減少)		13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高		%	%					%	%
売上高		995,274	679,834	315,440	46.4	1,383,369			
レンタル収入		176,357	-	176,357	-	-			
		100.0	1,171,631	100.0	679,834	491,797	72.3	100.0	1,383,369
売上原価									
売上原価		607,871	391,152	216,719	55.4	803,460			
レンタル原価		66,472	-	66,472	-	-			
		57.6	674,343	57.6	391,152	283,191	72.4	58.1	803,460
売上総利益		42.4	497,288	42.4	288,682	208,606	72.3	41.9	579,909
営業費用									
販売費及び一般管理費		28.5	334,296	25.4	172,673	161,623	93.6	25.4	351,033
研究開発費		6.3	73,943	5.8	39,679	34,264	86.4	5.7	79,144
		34.8	408,239	31.2	212,352	195,887	92.2	31.1	430,177
営業利益		7.6	89,049	11.2	76,330	12,719	16.7	10.8	149,732
営業外収益及び費用()									
受取利息及び配当金		6,172	4,025	2,147		8,180			
支払利息		6,421	5,360	1,061		11,093			
為替差損益・純額		309	1,115	806		5,177			
退職給付信託設定益		-	56,131	56,131		56,131			
その他損益・純額		1,173	3,507	4,680		8,466			
		0.1	615	7.4	50,174	49,559	98.8	3.6	49,929
税引前利益		7.7	89,664	18.6	126,504	36,840	29.1	14.4	199,661
法人税等		3.5	39,919	8.0	54,034	14,115	26.1	6.2	86,535
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		4.2	49,745	10.6	72,470	22,725	31.4	8.2	113,126
少数株主損益		0.4	5,265	0.1	940	4,325	460.1	0.2	2,328
持分法による投資損益		0.2	1,934	0.7	4,942	3,008	60.9	0.5	7,102
中間(当期)純利益		4.0	46,414	11.2	76,472	30,058	39.3	8.5	117,900

比較中間連結キャッシュ・フロー表

単位 百万円

科目	期別	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間(当期)純利益		46,414	76,472	117,900
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		93,192	48,642	99,241
(2) 退職給付信託設定益		-	56,131	56,131
(3) 法人税等調整額		384	19,514	11,346
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		373	4,756	2,853
(5) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増減		18,134	24,678	12,872
・棚卸資産の増加		7,607	9,370	25,125
・営業債務の減少()		44,588	771	17,702
・未払法人税等の増減		14,608	6,269	14,495
(6) その他		5,668	2,036	11,677
営業活動により増加した純キャッシュ		96,594	57,227	139,976
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		73,093	59,533	107,268
2. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		25,265	34,859	84,746
3. 有価証券・投資有価証券の購入		53,362	49,599	93,039
4. 投資及び貸付金の減少		147	1,602	1,537
5. 企業買収の支出(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		-	-	121,838
6. その他		10,044	9,771	23,930
投資活動に投入した純キャッシュ		111,087	82,442	259,792
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		72,329	6,548	18,512
2. 長期債務の返済額		14,972	7,341	21,061
3. 短期債務の増加・減少()		76,795	16,041	60,497
4. 配当金支払額		5,789	5,789	11,578
財務活動により増加・減少()した純キャッシュ		25,227	9,459	74,624
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		823	2,144	3,925
現金及び現金同等物純減少額()		38,897	17,900	190,515
現金及び現金同等物期首残高		466,266	656,781	656,781
現金及び現金同等物期末残高		427,369	638,881	466,266

中間連結資本勘定計算書

平成 13 年 3 月期及び平成 13 年 9 月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	資本合計
平成 12 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,443,481	23,150	1,575,129
包括利益					
当期純利益	-	-	117,900	-	117,900
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	52,259	52,259
為替換算調整額	-	-	-	15,334	15,334
最小年金負債調整額	-	-	-	19,514	19,514
包括利益					61,461
現金配当金	-	-	11,578	-	11,578
平成 13 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,549,803	33,289	1,625,012
包括利益					
中間純利益	-	-	46,414	-	46,414
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	12,136	12,136
為替換算調整額	-	-	-	3,717	3,717
デリバティブ未実現損益増減額	-	-	-	422	422
包括利益					37,573
現金配当金	-	-	6,433	-	6,433
平成 13 年 9 月 30 日現在残高	40,363	68,135	1,589,784	42,130	1,656,152

平成 12 年 9 月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	資本合計
平成 12 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,443,481	23,150	1,575,129
包括利益					
中間純利益	-	-	76,472	-	76,472
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	44,498	44,498
為替換算調整額	-	-	-	10,875	10,875
包括利益					21,099
現金配当金	-	-	5,789	-	5,789
平成 12 年 9 月 30 日現在残高	40,363	68,135	1,514,164	32,223	1,590,439

比較中間連結売上高明細表

(1) 製品別中間連結売上高

単位 百万円

区 分	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減率%
	金額	比率%	金額	比率%	
イメージング ソリューション	396,732	33.9	369,265	54.3	7.4
インフォメーション ソリューション	317,508	27.1	310,569	45.7	2.2
ドキュメント ソリューション	457,391	39.0	-	-	-
合 計	1,171,631	100.0	679,834	100.0	72.3

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分の方法については、市場・販売方法の類似性により区分しておりましたが、事業を統括する経営管理上の事業区分をより適切に反映させること、また平成13年3月末に富士ゼロックスを連結子会社化し、連結の範囲が拡大したことに伴い、以下のように事業区分を見直しました。

(1) 「イメージング ソリューション」

従来「イメージング システム」、「フォトフィニッシング システム」としていた事業を、デジタル化の進展等により事業の境がなくなっていることから統合し、「イメージング ソリューション」といたしました。

(2) 「インフォメーション ソリューション」

従来「インフォメーション システム」としていた事業に加え、「イメージング システム」に含めて表示しておりましたオーディオ・ビデオテープ事業を統合し、「インフォメーション ソリューション」といたしました。

(3) 「ドキュメント ソリューション」

富士ゼロックスの事業を、同社の連結子会社化に伴い新たに独立したセグメントとし、「ドキュメント ソリューション」といたしました。

これらの変更に伴い、前年中間期についても当中間期の事業区分にあわせて組替再表示しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等

ドキュメント ソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等

(2) 国内・海外別中間連結売上高

単位 百万円

区 分	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減率%
	金額	比率%	金額	比率%	
国 内	664,163	56.7	319,420	47.0	107.9
海 外	507,468	43.3	360,414	53.0	40.8
合 計	1,171,631	100.0	679,834	100.0	72.3

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 13 年 9 月中間期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

単位 百万円

	イメージング ソリューション	インフォメーション ソリューション	ドキュメント ソリューション	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	396,732	317,508	457,391	1,171,631	-	1,171,631
セグメント間の 内部売上高又は振替高	322	1,999	5,834	8,155	8,155	-
計	397,054	319,507	463,225	1,179,786	8,155	1,171,631
営業費用	366,281	280,760	443,857	1,090,898	8,316	1,082,582
営業利益	30,773	38,747	19,368	88,888	161	89,049

平成 12 年 9 月中間期（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

単位 百万円

	イメージング ソリューション	インフォメーション ソリューション	ドキュメント ソリューション	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	369,265	310,569	-	679,834	-	679,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	369,265	310,569	-	679,834	-	679,834
営業費用	335,196	268,308	-	603,504	-	603,504
営業利益	34,069	42,261	-	76,330	-	76,330

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分の方法については、市場・販売方法の類似性により区分しておりましたが、事業を統括する経営管理上の事業区分をより適切に反映させること、また平成 13 年 3 月末に富士ゼロックスを連結子会社化し、連結の範囲が拡大したことに伴い、事業区分を見直しました。（詳細は P 12）

2. 各事業に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、
ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等
- ドキュメント ソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、
ファクシミリ、消耗品等

2. 所在地別セグメント情報

平成13年9月中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	790,852	213,460	116,043	51,276	1,171,631	-	1,171,631
セグメント間の 内部売上高又は振替高	133,064	3,158	6,656	27,624	170,502	170,502	-
計	923,916	216,618	122,699	78,900	1,342,133	170,502	1,171,631
営業費用	854,564	204,031	120,679	75,613	1,254,887	172,305	1,082,582
営業利益	69,352	12,587	2,020	3,287	87,246	1,803	89,049

平成12年9月中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	383,344	183,077	104,610	8,803	679,834	-	679,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	116,461	1,892	8,953	9,579	136,885	136,885	-
計	499,805	184,969	113,563	18,382	816,719	136,885	679,834
営業費用	443,525	172,257	105,630	17,325	738,737	135,233	603,504
営業利益	56,280	12,712	7,933	1,057	77,982	1,652	76,330

3. 海外売上高

平成13年9月中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	251,380	139,307	116,781	507,468
連結売上高				1,171,631
海外売上高の 連結売上高に占める割合	21.5%	11.9%	9.9%	43.3%

平成12年9月中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	189,723	117,554	53,137	360,414
連結売上高				679,834
海外売上高の 連結売上高に占める割合	27.9%	17.3%	7.8%	53.0%

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

単位 百万円

	13年9月中間期 平成13年9月30日現在				12年9月中間期 平成12年9月30日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	8,354	1	21	8,334	30,000	25	8	30,017
小計	8,354	1	21	8,334	30,000	25	8	30,017
投資有価証券								
国債及び外国政府債	183	29	-	212	66	9	-	75
社債	179,786	935	3,094	177,627	137,827	193	2,074	135,946
株式	42,639	22,736	6,403	58,972	33,356	49,096	638	81,814
小計	222,608	23,700	9,497	236,811	171,249	49,298	2,712	217,835
合計	230,962	23,701	9,518	245,145	201,249	49,323	2,720	247,852

- ・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

(2) デリバティブ取引に関する状況

- ・当社及び子会社は、通常の事業活動において、為替変動ならびに金利変動に伴うリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するため、当社グループのリスク管理規定に従い、先物為替予約、通貨金利スワップ、金利スワップ等のデリバティブを利用しております。なお、トレーディング目的では利用しておりません。
- ・当社及び子会社は、平成13年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」（第138号により一部改訂）を適用しております。当基準書は、全てのデリバティブを公正価値により、資産または負債として計上し、その目的、性格及びヘッジとしての適格性により損益計算書又は資本の部に計上することを要求しています。当該新会計基準の適用による当社の財務諸表に与える影響は軽微であります。